

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 教職実践専攻	教育 3-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教職実践専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

教育学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、教員の授業参観や授業改善に向けた意見交換を行う研修を実施している。
- 学生のメンタルヘルス支援充実のため、教育実習期間中に医師・看護師・カウンセラーを派遣し、精神面を含めた健康相談を行っている。
- 福岡県内の市町村教育委員会連絡協議会との連携協定に基づいて、平成 26 年度から「広域連携による教育活性化プロジェクトー福岡教育大学 COC 事業ー」を開始し、地域の学校での出前授業等の地域指向型教育を行っている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度に各授業で育成すべき資質・能力の到達目標「福岡教育大学スタンダード」を策定するとともに、授業科目の教育課程における位置付けを可視化したコースツリーを策定することで、教育課程の体系化に取り組んでいる。
- 平成 26 年度から学習指導、学級運営、生徒指導に加え、学校運営に関する事項を実践的に学習する「教育総合インターンシップ実習」を教育実習科目に加えるなど、実践的指導力の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価アンケートの結果を基に授業改善を行うとともに、FD 委員会で分析し、教員にフィードバックするシステムを導入している。そのことにより、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に実施した学生アンケートの結果では、「授業の内容を十分理解・修得できた」と回答した学生は毎年度 70%以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は 67.1%から 72.1%の間を推移している。
- 平成 26 年度に学校長を対象に実施したアンケート結果では、教員として就職した卒業生に対して「総合的に評価して教員として満足できるか」との設問について、肯定的な回答は 79.2%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度にカリキュラム改革を実施し、小学校教員としての指導力の向上を図り、特別支援教育に関する科目を充実させるため「特別支援教育と介護入門」を必修化している。
- 教員への適性・意欲を重視した推薦入試による入学者数を平成 27 年度の 76 名から平成 28 年度の 183 名へと増やしている。その結果、入学者の教員志望率は平成 22 年度の 77.3%から平成 28 年度の 98.7%となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 就職支援スタッフの充実、毎月の就職担当者連絡会議の開催等により教員就職率の向上に取り組んでおり、教員就職率は平成 21 年度の 60.0%から平成 26 年度の 70.4%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教育体制の改善につなげており、平成28年度から教育科学専攻を従来の14コースから学校教育創造コースと教科教育創造コースの2コースへ改組することや、他校種の教員免許状所有者が小学校教員免許状を取得できる3年課程プログラムの新設につなげている。
- 教職大学院の連携協力校における実習等に関する調整等を円滑に行うため、宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び実習実施校の校長を構成員とする連携協力校等連絡協議会を設置している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- コース単位で「修士論文研究に関する指導指針」を策定し、修士論文研究の指導計画、学位論文の審査基準、学修の成果に係る基準、修了認定に係る基準を設けるなど、計画的な指導を行っている。
- 平成27年度から英語習得院を設置し、初等教育で課題となっている英語コミュニケーション能力を身に付けた教員の養成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した学生の授業満足度アンケート結果では、「総合的にこの授業に満足した」との設問について、肯定的な回答は約93%となっている。
- 教職実践専攻では、学生が地元の教育委員会主催の研修会の講師として大学院での実践研究の取組を紹介するなど、学生が広く学外場で自身の実践研究

を発表する機会を設けており、平成 27 年度は 15 件の活動を行っている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における教育科学専攻修了生の進学者を除いた就職率は 73.4%から 80.0%の間を推移している。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における教職実践専攻修了生の教員就職率は 93.8%から 100%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教育体制の改善につなげており、平成 28 年度から教育科学専攻を従来の 14 コースから学校教育創造コースと教科教育創造コースの 2 コースへ改組することや、他校種の教員免許状所有者が小学校教員免許状を取得できる 3 年課程プログラムの新設につなげている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における教育科学専攻修了生の進学者を除いた就職率は 73.4%から 80.0%の間を推移している。また、平成 22 年度から平成 26 年度における教職実践専攻の教員就職率は 93.8%から 100%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教職実践専攻

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職大学院運営協議会の下部組織として、教職大学院連携協力会議と宗像市、福津市の教育委員会及び実習実施校の校長を構成員とする連携協力校等連絡協議会を設置しており、教職大学院の教育研究・運営の改善を協議するとともに関係機関との連携を深めている。
- 平成26年度から教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の校長等を構成員とする教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教員養成の改善につなげる体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 生徒指導・教育相談リーダーコースでは、実習科目においてコースの教員全員で専門的力量向上のための教育的指導を行うとともに、実習の振り返りを共有し、省察を深めるように指導している。
- 共通科目に「特別支援教育」を設定するなど、幅広い実践的指導力の育成に取り組んでいる。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が地元の教育委員会主催の研修会の講師として大学院での実践研究の取組を紹介するなど、学生が学外で実践研究を発表する機会を設けており、平成27年度は15件の活動を行っている。
- 平成26年度に実施した学生の授業満足度のアンケート結果では、「総合的にこの授業に満足した」との設問について、肯定的な回答は約90%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職実践力開発コースにおける平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は毎年度 90%以上となっており、平成 24 年度と平成 26 年度は 100%となっている。
- 平成 25 年度に入学した現職教員大学院生 10 名のうち 7 名は、修了後に指導主事等に職位を上げている。

以上の状況等及び教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学校関係者の意見を反映したカリキュラム編成や教員養成の改善につなげる体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教職実践力開発コースにおける平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は毎年度 90%以上となっており、平成 24 年度と平成 26 年度は 100%となっている。また、平成 25 年度に入学した現職教員大学院生 10 名のうち 7 名は、修了後に指導主事等に職位を上げている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。